

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：34605

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K15979

研究課題名（和文）認知症の人とその家族とともに創る認知症カフェ実践モデルの開発

研究課題名（英文）Development of dementia cafe practice model that we create with people with dementia and their families.

研究代表者

島岡 昌代（Shimaoka, Masayo）

畿央大学・健康科学部・助手

研究者番号：30757696

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は認知症の人とその家族が参加しやすい認知症カフェの実践モデルを創る目的で行った。予備調査として全国調査で認知症カフェの運営の実態と、運営者がもつ課題を明らかにした。更に、その課題を解決するための認知症カフェの介入プログラムを作成した。介入プログラムは介入する地域を選定し、地域住民のニーズ調査を行って、地域の実情をふまえた介入プログラムとした。作成した介入プログラムを用いた認知症カフェはへき地で年間4回実施し、実施した認知症カフェの評価を行った。評価の結果は介入プログラムの効果が認められ、認知症カフェモデルとするための構築の示唆を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症カフェは、人口が少なく高齢化率の高い地域での実施率が低いことから、へき地における認知症カフェの介入プログラムを作成した。介入プログラムを用いて認知症カフェを行ったところ、認知症カフェの課題である「参加者が少ない」「プログラムがマンネリ化」「スタッフの人員不足」「交通手段の確保が難しい」「業務の負担が大きい」が解決できた。また、認知症の人に対する地域住民の関わりに変化が生じた、地域の活性化にもつながったという効果が認められた。このことが新オレンジプランの提唱する「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」に繋がり、社会的意義は大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to create a practical model of dementia cafe where people with dementia and their families can easily participate. As a preliminary survey, a nationwide survey clarified the actual condition of dementia cafe management and the problems faced by operators. Furthermore, the intervention program of the dementia cafe to solve the problem was created. The intervention program was selected based on the actual situation of the area by selecting the area to intervene and conducting a survey on the needs of local residents. The dementia cafe using the created intervention program was carried out four times a year in remote areas, and the conducted dementia cafe was evaluated. As a result of the evaluation, the effect of the intervention program was recognized, and it was possible to obtain the suggestion of the construction for the dementia cafe model.

研究分野：健康科学

キーワード：認知症カフェ 認知症高齢者 認知症カフェ運営 参加者のニーズ へき地 介入プログラム

1. 研究開始当初の背景

認知症カフェは2014年に655件だったものが2017年9月では2,500件以上に増加した。現在では6,000件を超えともいわれている。しかし、2016年に認知症介護研究・研修仙台センターが出した報告書によると、すでに閉鎖してしまっている認知症カフェも散見されている(認知症カフェの実態に関する調査研究事業 研究事業委員会,2017)。

研究者らは2015年から奈良県下の市町村地域包括支援センターや高齢者福祉ケア施設と連携・協働して行った認知症カフェに携わってきたが、地域包括支援センターと連携・協働した認知症カフェでは、開始当初は認知症予防を目的とした健康増進志向の元気な高齢者の参加が多く、認知症の人が参加したケースも、その家族が認知症の人を連れてカフェに来たケースも散見したにすぎなかった(島岡,2015)。また、高齢者福祉ケア施設と連携・協働した認知症カフェでは、参加者のほとんどが高齢者福祉ケア施設の利用者で、まれに家族や友人が参加することはあったが参加人数は少なく、新オレンジプランに掲げられた「認知症の人の介護者への支援」(厚労省,2015)には至っていないことが明らかになり、高齢者福祉ケア施設と連携・共同して行った認知症カフェは1年間で終了した。このことから筆者は、認知症カフェの運営・継続に関して困難を感じ、他の認知症カフェはどのような運営をしているのか疑問を抱いた。

そこで、全国調査を用いて認知症カフェの運営や継続、有効性を明らかにする研究を行い、継続に繋がる認知症カフェの実践モデルを構築することができれば、全国で認知症カフェの運営・継続に悩む運営・実施者の一助になる。このことがひいては認知症の人やその家族・介護者を支援する場の維持・継続につながる。また、認知症の人やその家族が望む認知症カフェを地域の実情に応じて提供することができれば、認知症の人やその家族が参加しやすい認知症カフェとなり、新オレンジプランに掲げられた「認知症の人の介護者への支援」に繋がると考えた。

2. 研究の目的

本研究では 全国の認知症カフェを開催している運営者・実施者に対して、認知症カフェの運営・継続に関する実態と課題を明らかにすること、全国調査の結果をもとに継続につながる認知症カフェモデルとするための構築の示唆を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

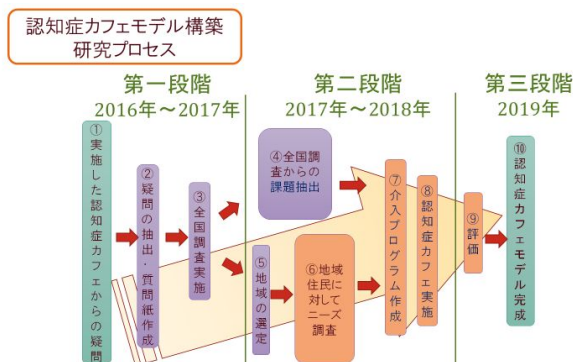
研究は3段階に分けて行った。

第一段階: 予備調査(全国調査) 予備調査は質問紙調査を行った。

第二段階: 介入プログラムの作成・実施 予備調査で得た結果から継続につながるカフェのあり方を検討し、介入プログラムを作成・実施した。

第三段階: 介入評価 介入プログラムを用いた認知症カフェを評価した。評価は 参加者への質問紙調査、フォーカスグループインタビューを実施して評価の指標とした。

モデル創りの取り組みを図式化すると以下ようになる。



4. 研究成果

(1) 第一段階: 予備調査(全国調査)について

2018年1月～2018年3月の期間に、ホームページ上に掲載されている全国の認知症カフェの中から質問紙の郵送可能な認知症カフェを選定し、2083か所に属性・カフェ実施内容・課題について調査票を郵送した。調査結果は861件(回収率41.3%)であった。認知症カフェの運営・実施に対する満足度は「十分満足・やや満足」が65.4%、「やや不満・かなり不満」が31.3%であった。今後も認知症カフェを続けていきたいかという質問については「今後も続けていきたい」が64.3%、「余裕があれば続けていきたい」が28.6%、「できれば身を引きたい」が3.5%であった。認知症カフェを続けるうえでの悩みや問題は「参加者が少ない」、「プログラムや内容がマンネリ化している」、「スタッフの人員不足」であった。認知症カフェの企画は「担当者が自分達で決めている」が53.0%、「全員で年間予定を立てて内容を分担する」が15.0%、「参加者に希望を聞いて企画する」は11.0%であった。

(2) 第二段階: 介入プログラムの作成・実施

認知症カフェの課題および継続に必要な要因の抽出

全国調査の結果から、認知症カフェの実施状況と継続の意思の関連性や自由記述の設問から内容分析を行い、認知症カフェの課題および継続に必要な要因の抽出を行った。認知症カフェの課題は「参加者が少ない」、「プログラムがマンネリ化」、「スタッフの人員不足」、「交通手段の確保が難しい」、「業務の負担が大きい」の5点が大きな要因であることが明らかとなった。また、継続に必要な要因は、「認知症の人と家族と一緒に語り合う」、「全員で年間予定を立て内容を分担する」、「会議を定期的に行う」、「参加者のニーズに応える」、「認知症の人と地域住民が交流を持つ」であった。この結果をもとに、継続につながる認知症カフェのあり方を検討し、介入プログラムを作成した。

介入プログラムの作成

文献調査や全国調査の結果、介入研究の実現可能な実施場所を検討して場所の選定を行った。人材の確保については管轄の行政・高齢者施設との連携をとり、職員の参加や施設を利用する高齢者の送迎を確保した。また、地域ボランティアや大学生ボランティアの確保も行った。以上の内容は、課題「参加者が少ない」、「スタッフの人員不足」、「交通手段の確保が難しい」に対応した内容となった。介入プログラムの内容については、事前に地域住民に対してどんなことがしたいかニーズ調査を行った。ニーズ調査の結果や地域の実情・実施者の負担等を考慮しながら会議を重ね、認知症カフェの形態や年間スケジュール・実施内容・担当者や役割分担を決定した。これは、課題「業務の負担が大きい」にも対応し、継続に必要な要因「全員で年間予定を立て、内容を分担する」に対応した内容であった。

介入プログラムの実施

認知症カフェの種類としては「地域住民が集う場の発展型」で、この介入プログラムの構成内容の妥当性を老年看護学・認知症ケアに精通した専門家にスーパーバイズを受け確保した。認知症カフェの時間は、13:00-15:00(2時間)で、内容は2部制で、第1部が「認知症に関するミニ講話・体操」、第2部が「認知症について語る会」とした。目的は、「認知症のことを理解するとともに、地域住民が認知症について語る場をつくる」とした。参加者は、地域住民や地域の高齢者施設を利用する高齢者などで、12世帯18人の地域で毎回13人前後の参加があった。また、会議は実施前が1～2週間前に1回と、直前に1回、実施後は、直後に1回と、報告書の作成や大学のブログでの報告も行った。これは、継続に必要な要因「会議を定期的に行う」に対応していた。

(3) 第三段階: 介入評価

介入プログラム内容の評価を、質問紙調査・質的調査を用いて行った。介入プログラムについては、認知症に対する啓発活動ができた、地域の活性化にもつながった、住民が地域のサービスを知るきっかけとなった、住民と行政や高齢者施設が集い、認知症に関する意見を出し合う場を持てた、認知症の

家族をもつ参加者が、自己の介護経験を振り返り肯定できる機会になった、地域住民同士が再び繋がる場にもなっていた。これらのことから介入プログラム内容の評価は、介入プログラムの目的であった、「(地域住民が)認知症のことを理解する」、「地域住民が集い認知症について語る場をつくる」については十分達成でき、参加した地域住民にとって認知症を理解するための有効な内容であった。

(4)得られた成果の位置づけとインパクト

継続のための認知症カフェのあり方

認知症カフェは、今後認知症高齢者が増加すると予測される日本において、認知症の人が地域で最初にケアに出会う場となりうるため重要な催しである。そのため、継続した認知症カフェの実施が望まれるが、予備調査の結果から認知症カフェの実施者の中には約3割の人が不満をもっていることが明らかとなった。そのため、課題を解決する介入プログラムの作成は大変意義深いことである。予備調査の結果から、認知症カフェの課題は「参加者が少ない」、「プログラムがマンネリ化」、「スタッフの人員不足」、「交通手段の確保が難しい」、「業務の負担が大きい」の5点が大きな要因であることが明らかとなった。

予備調査で抽出した課題を克服するため、課題「参加者が少ない」、課題「スタッフの人員不足」については管轄の行政・高齢者施設との連携を取り、協力体制を整えた。また、地域ボランティア・大学生ボランティアの確保も行った。今回実施したようなへき地においては高齢化が進み人口も減少していることから、特に参加者・スタッフの人員不足は深刻化していると予測される。スタッフの人員不足については、行政や高齢者施設が単独で認知症カフェを実施してはスタッフ不足の改善は行えない。今後生産人口の減少が危惧されている日本(総務省,2016)にとって、いかにスタッフを確保するかは大きな課題となる。認知症の人が地域で安心して暮らしていける地域づくりをするためには、地域包括ケアシステム概念図(厚労省,2017)が示す通り、医療・介護・生活支援・介護予防のあらゆる側面から認知症の人をサポートしていく必要があり、垣根を超えた協力体制が必要である。今回行った介入プログラムは管轄行政や高齢者施設、地域ボランティア・大学生ボランティアなど多方面の人々と協力・連携を取りながら認知症カフェを進めていくことができる点においてスタッフ不足の課題解決につながると考える。

課題「交通手段の確保が難しい」については、へき地における交通手段の確保は特に重要となるが、高齢者施設と連携することで施設を利用する地域の認知症高齢者の送迎が確保された。地域住民については、地域を限定したことで近隣の住人は徒歩で来ることができた。少し離れた場所からの参加については、独居高齢者を気遣った近隣住民が乗り合わせを行うようになった。また、参加者の帰属属性では、家族や友人とともに参加している人の割合が高かったことから車での乗り合わせを行い、そのことが互いに声を掛け合って参加する楽しみにもなり、これらが地域のつながりを深めた一因でもあると考える。介入プログラムでは事前に参加者のニーズ調査を行い、プログラムや年間スケジュールを立てて認知症カフェを実施したことで参加者も集まりがよく、18人程度の住民数に対して毎回13人程度の参加が得られた。地域住民の中には農業や自営業など仕事を続けている人も数人いて、頻回に集まるのは無理だとの声もあった。しかし、事前に年間スケジュールを提示し、年4回としたことで無理なく参加できたと考える。また、広報活動についても地域の回覧板とクチコミを利用したことで、認知症カフェが身近な、安心して集える場所となっていたことも参加者を確保できた理由の一つだと考える。

課題「プログラムや内容がマンネリ化」については事前に実施内容を検討し、年間を通した内容を決定した。内容の2部制は毎回同じであったが、前半のミニ講義を4回シリーズとし、毎回違った角度で認知症についての講義を行ったことで、プログラムのマンネリ化を防いだ。また、運営メンバーは、事前にプログラム内容やテーマが決定していたことで事前準備がスムーズに行えた。担当者が毎回変わることと同じ内容でも変化が生じ、手法も違って地域住民の認知症に対する理解も幅が広がったと考える。

課題「業務の負担が大きい」については、運営メンバー全員で年間4回分のテーマを決定し、担当を決めたことで実施内容を分担した。これは、継続に必要な要因「全員で年間予定を立て、内容を分担す

る」にも対応した内容であった。継続に必要な要因「会議を定期的に行う」に対しては、会議は実施前が1～2週間前に1回と、直前に1回、実施後は、直後に1回と、報告書の作成や大学のブログでの報告も行うことで対応した。継続に必要な要因「参加者のニーズに応える」については、事前に地域住民を交えた親睦会を開き、どんなことがしたいかニーズ調査を行って、ニーズに応じた内容としたことで対応した。このようにして作成した介入プログラムを実施したことで、認知症カフェの課題として挙げた5つの要因はすべて解決できた。また、継続に必要な要因にも対応することができた。そのため、介入プログラムを実施した認知症カフェは継続に繋がる可能性が高く、得られた成果は大きいと考える。

認知症の人とともに創る認知症カフェの意義

継続に必要な要因「認知症の人と家族と一緒に語り合う」については、地域の住民が一人で参加することはほとんどなく、半数以上が家族と参加していたことや、参加者の中には認知症の人もいて、「認知症の人と家族と一緒に語り合う」場となっていた。これは継続に必要な要因「認知症の人と地域住民が交流を持つ」にも対応した内容であった。

認知症の人と家族・地域住民と一緒に語り合う効果については、介入評価の質的研究結果から、1回目では、参加者は自分が認知症ではという不安や恐れが強く、認知症にならないために知識を得たい、努力しなくてはとの思いを抱えていたが、4回目では不安や恐怖でなく、生活のあり方を語っていたことや、1回目は認知症の人に対する関わり方を戸惑っていたが、4回目では認知症になっても対応できると語っており、認知症への対応が前向きになったことが明らかとなり、認知症の人との関わりにも変化が生じたことが示唆され、介入プログラムを実施した認知症カフェは、認知症の人と家族・地域住民のつながりを再構築したと考える。

(5)今後の展望

今回、4回目に行った「認知症について語る会」の中で、認知症の人の家族が心配して、勝手にデイサービスの利用手続きを行ったとの語りがあった。認知症のイメージは、2回目に行った質問紙調査の中では「人格をなくし迷惑をかけてしまい、人生が終わったという感じ」という回答があったように、「認知症になると何も考えられない、できることはない」と考えられがちである。だが、認知症になってもすべてができなくなるわけではなく、少しの助けがあれば自分の意思で行えることも多い。認知症当事者である藤田は、「認知症の人への偏見が自分らしく生きることを妨げている」と考え「私たち抜きに私たちのことを決めないで」と声を上げた(藤田, 2017)。これは、2006年に国連で採択をされ、2014年1月に日本政府が批准した「障害者の権利に関する条約」のスローガン“Nothing about us, without us”でもある(外務省, 2014)。2019年に出された認知症施策推進大綱では、「共生」と「予防」が特に重視され、具体的な施策として「1. 普及啓発・本人発信支援」の中に、“認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、地域で暮らす本人とともに普及啓発に取り組む”と明記されている(厚労省, 2019)。認知症当事者の意見に耳を傾け、当たり前のこととして意見を取り入れることで認知症の人がもっと自由に、希望と尊厳をもって生活できる住みよいまちづくりにつながると考える。また、このように認知症当事者が当事者目線で認知症のことを話すことは、さらに深く認知症を理解することにつながると考える。認知症の人がその人らしく生き生きとした生活を送るためには認知症の人と家族・地域住民が一緒になって認知症について語り合う場が必要であり、“認知症の人とともに創る認知症カフェ”は有意義だと考える。

今回は認知症およびMCIの人が3人程度であったため、認知症について語る会での発言はあまり聞かれず、評価にもほとんど反映されなかった。また、認知症が重症化している参加者の場合は発言が困難な場合も否めないが、今後認知症の人の意見を言語以外の表現でも拾い上げ、評価に反映できるような方法をさらに検討していく必要がある。このことが、新オレンジプランが提唱する「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」ことの実現につながると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 島岡 昌代
2. 発表標題 認知症カフェの運営・継続に対する実態と課題
3. 学会等名 第20回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島岡 昌代
2. 発表標題 へき地で行った認知症カフェの実践と課題
3. 学会等名 日本老年看護学会第24回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島岡 昌代
2. 発表標題 新オレンジプランにおける我が国の認知症カフェに関する研究の動向
3. 学会等名 日本老年看護学会第23回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 島岡 昌代
2. 発表標題 へき地における認知症カフェの取り組み
3. 学会等名 日本認知症ケア学会教育講演（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島岡 昌代
2. 発表標題 Cafe; WAKACHIAI - “ Alzheimer ’ s Cafe; ” in Japan : Practice and Issues
3. 学会等名 第32回国際アルツハイマー病協会国際会議（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島岡昌代
2. 発表標題 介護老人福祉施設と協働した地域密着型認知症カフェの実践報告と課題
3. 学会等名 第17回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 尚美 (平木尚美) (Yamasaki Naomi) (10425093)	畿央大学・健康科学部・教授 (34605)	
研究分担者	南部 登志江 (Nanbu Toshie) (40568391)	森ノ宮医療大学・保健医療学部・教授 (34448)	
研究分担者	寺田 美和子 (Terada Miwako) (20433237)	畿央大学・健康科学部・講師 (34605)	2018年3月12日削除